

古川 よし枝 市議



2022年9月議会 一般質問

消費税・インボイス導入ストップ 市長も表明を！

【質問】来年10月から消費税インボイス制度が導入されます。消費税納入者は仕入れ先に払った消費税はインボイス（適格請求書）で差し引きます。売り上げ1千万円以下だった免税者は課税者登録をしなければインボイスは発行されません。これまで免税者だった農産物直売所への出荷者、請負事業者、シルバー人材センターの請負事業等市内事業者への影響はどのようなのか。

【答弁】インボイス登録をしなければ取引に影響が出ると想定されることから状況を注視していく。商工会で事前準備や対策講座を開催している。大手の飲食・小売り店と取引がある農業者は取引先との協議が必要になると

思う。

【質問】シルバー人材で請負で働く方の平均賃金は約48万円。制度導入で課税者になると約1か月の給料が消費税に消えます。日本商工会議所等多くの関連団体が実施延期や中止を求めています。市長も来年度実施を凍結し、再度国会で審議をするよう求める表明をしてはどうか。

【市長答弁】表明は考えてはいない。国会で十分議論がされた制度であると認識している。インボイス制度に対するということではなく、事業者が困っているときには側面からの支援は考えられる。

マイナンバーカードに健康保険証…便利になるの？

【質問】政府はマイナンバーカードに健康保険証を入れればポイント7,500点を付与すると宣伝し普及していますが、どんなメリットがあるのか。

【答弁】高額医療学適用認定証がなくても窓口で限度以上の支払いが不要になる事や医療機関が個人の医療関係情報を共有し、高質な医療が受けられる、手続きなど行政の事務負担が軽減される。

【質問】マイナンバーカードでの受付を始めている医療機関は25%程度といわれていますが、市内、近隣ではどのくらいなのか。

【答弁】市内は医科2・歯科7施設、薬局は7施設で、つくば市では医科、歯科、薬局合わせて142施設、守谷市では26施設、守谷市では26施設、常総市は18施設、取手市は38施設です。

【質問】まだまだ、カードは使えない医療機関が多い。紛失したり、更新を忘れてたり、本人認証が困難だったりすれば、便利だと云っても安全弁は紙の保険証である。個人の病歴に関する情報は最もプライバシー情報である。安全な保護策の確立されない中では漏えいや不正使用等不安は払拭できない。そういう心配はないのか。

【答弁】個人情報に関しては十分な措置がなされているので、憂慮することはない。

議員団はいつでも

「無料法律・お困りごと」の相談にのっています。お気軽に声をおかけください。

古川 09071836398

間宮 09085153763

間宮 美知子 市議



ウクライナ侵攻のあった今年こそ 戦争と平和を考える「平和大使派遣事業」を！

【質問】今年2月にロシアによるウクライナ侵攻がはじまって、毎日、映像で戦争の悲惨な状況を目にしている子どもたちに対して、学校ではどのように扱っているのか。非核平和宣言都市ときめたつくばみらい市として、平和を守っていく活動をどのように進めているのかうかがう。

【答弁】学校では戦争にたいして、どちらか一方を批判するということがないよう配慮し、各教科、各分野で扱っている。人道支援として市が作成したポスターを各学校に掲示したところ、子どもたちから募金をしたいと言ってきた例もあり、平和を尊ぶ心情や態度をはぐくみたい。市は、平成18年に制定した「非核平和宣言」の垂幕を7、8月の平和

月間に掲げ、市民の行う平和活動を後援している。

【質問】若い世代が、戦争の悲惨さを知り、平和を守っていく大切さを知ってもらうために原水爆禁止運動や平和行進などの歴史についても広報で触れていただきたい。近隣の市町村では、小中学校の子どもたちに原爆の爪痕が残る広島や長崎に平和大使として派遣しているが、つくばみらい市でも始めてはどうか。

【答弁】一部の児童生徒たちだけの訪問だけでなく、全児童生徒がオンライン等で被爆者の体験談を聞いたりするような活動をしていきたい。

空き家対策は 空き家の発生予防こそ大切

【質問】自分自身が75歳になって、このまま自宅でいつまで生きて行けるのかが現実問題となってきている。市の対策に空き家発生予防策をもっと積極的に取り入れてほしい。

【答弁】市の一人暮らしの高齢者は820人ほど、その中で633の方が持ち家を所有している。亡くなったり施設入所によって空

家になってから、適正管理や利活用を進めるだけでなく、空き家になる前の予防策も検討していきたい。介護福祉課や地域包括支援センターと連携して、エンディングノートの内容を広げていくことやセミナーや相談活動などの強化を検討していく。



議会報告会 11月5日(土)

みらい平コミュニティセンター 10:00~

谷井田コミュニティセンター 14:00~

どうぞ、お気軽にお越しください。

つくばみらい民報

2022年10月発行 166号

発行：日本共産党つくばみらい市委員会

長渡呂新田 830-21 ☎: jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp

市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3

間宮美知子 ☎37-5563 上平柳 68-1

真実をつたえ
暮らしに役立つ
しんぶん「赤旗」
日刊紙・電子版ともに
3,497円/月
日曜版/月 930円/月
お試し版もあります。
お気軽にどうぞ。

2022年度 第3回9月定例議会開催 (8月31日から9月22日)

9月議会は市長・市議会議員選挙の選挙運動用自動車の使用・ポスタービラの作成の公費負担に関する条例の改正や職員の育児休業等に関する条例、令和4年度一般会計・国保、介護など特別会計等の補正予算と令和3年度各会計の決算認定が賛成多数で可決されました。

10月7日の臨時議会ではコロナ禍や物価高騰による低所得世帯や農業支援などへ特別給付金支給が可決されました。

令和3年度一般会計決算 今こそ、暮らし応援の市政優先を！

令和3年度の一般会計はコロナ禍による税収が減少する予算を組みましたが、市民税が前年度並みに回復したことやふるさと納税の増額、また、国の交付税の追加などで歳入は当初予算より約47億4千万円多く、歳入決算は260億7千万円、歳出は251億5千万円で翌年繰り越しは5億4千万円。財政調整基金残高は16億円増え37億円に。

第6波のコロナ対策は51事業、事業費は18億8千万円で、財源は98.4%が国の負担と地方創生臨時交付金。市の負担はわずか1.6%の約3千万円で済みました。財政的には感染拡大防止のために市独自でPCR検査の実施は可能だったと指摘。

親子まるまる支援や高校生までの医療費助成など子育て支援が前進しましたが、もう一歩踏み込み、こどもの窓口医療費ゼロに拡大してほしい。

福岡工業団地整備に続き、スマートIC周辺は組合土地地区画整理事業で開発計画、ワーブ江戸周辺開発の基礎調査が行われるなど開発ラッシュです。

市民の暮らしはコロナ禍や物価高騰で借入を余儀なくされている方も少なくありません。市税の滞納差し押さえの増加、令和元年から令和4年9月までに社会福祉協議会の生活支援貸し付けは延長・再貸も合わせて878件、貸出総額は3億4695万円になり、返済も始まっています。

今こそ、地方自治体は住民の暮らしを守る役割が求められています。

暮らし優先の市政を求めて日本共産党は決算認定に反対しました。

茨城県議選

12月11日 投票

任期満了にともなう茨城県議選(定数62)が12月2日告示、11日投票で戦われます。暮らし・福祉・教育に冷たい県政を転換するとともに、来春の統一地方選で日本共産党の勝利・躍進を目指したかいたもなります。

日本共産党は水戸・城里町区(定数6)の江尻加那氏、つくば市区(定数5)山中たい子氏の現有2議席の絶対確保と、前回失った取手市区(定数2)で佐野太一氏が議席奪還に挑みます。

全国8番目の財政力を生かし、福祉教育の拡充を目指します。子どもの医療費無料化、TX沿線つくばに県立高校の建設、学校給食費の無償化を目指します。東海第二原発の再稼働許さず再生可能な自然エネルギーの推進をすすめます。憲法9条改憲は許しません。

1つ応援をよんでほしいです。

安倍元総理の「国葬」に反対

9月27日国会前

9月27日、国会に諮らず閣議決定で決めた国葬が日本武道館で行われました。各種世論調査では「反対」が過半数を超えました。

日本共産党市委員会と議員団は9月6日に市長・教育長に国葬日に半旗掲げないよう、特に教育関係には政治を持ち込まない原則を守ることを要請しました。しかし、茨城県内で学校に半旗を掲げたのはつくばみらい市と笠間市だけ。つくばみらい市の異常さが際立つ結果になりました。国葬の時間帯に日本共産党は2か所のカスミ前で抗議宣伝をしました。

国保会計 令和3年度決算認定に反対

令和3年度の国保加入者は6,404世帯、10,018人で前年度より80世帯、261人減少。令和3年度は黒字の約3億5千万円を基金に積み立て、基金残高は約11億1千万円に膨らみ、1年分の国保税を超えました。「基金を使って国保税を引き下げて被保険者に返すべき」と主張してきましたが、令和3年度も引き下げはしませんでした。令和4年度に保険税算定方式の改定で平等割が廃止となり、全被保険者の保険税が引き下げとなりましたが、多額な基金は1円も使わずそのまま残っています。

マイナンバーカード使用による手数料減

マイナンバーカード普及のために、今年11月1日から令和6年3月末の間、コンビニエンスストアでマイナンバーカードを使って住民謄本や印鑑証明書、課税・所得証明書などを取った場合、手数料を通常の200円から100円に減額する特例が可決。共産党はマイナンバーカードを持っている人と持っていない人の間に不公平性が生まれることから反対しました。